

## 2016(平成28)年度 事業報告書

2016(平成28)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで

特定非営利活動法人 生態工房

### 1. 主な成果

#### ①かいぼりの拡大とかいぼり後の自然再生事業の展開

昨年度に引き続き、協働による「かいぼり」を神奈川県立三ツ池公園と新たに柳瀬川金山調節池で実施した。このほか、かいぼり後の池の生物や水質をモニタリングしたり、かいぼりでは排除できないアメリカザリガニやアカミガメ等の外来種駆除を、井の頭恩賜公園や町田市立薬師池公園で展開した。当会がかいぼりだけではなく、その後の池の自然再生まで関わることで、地域の生物多様性が向上し、協働の重要性が再認識された。

#### ②淡水ガメ情報交換会の開催

第4回淡水ガメ情報交換会を、神戸市立須磨海浜水族園、東邦大学との共催で2017年3月に開催。今回はアカミガメ対策、ニホンイシガメ保全をはじめとする5つのテーマ別ミニシンポジウムを開催し、2日間で約120名が参加し活発な意見交換が行われた。

### 2. 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業 ※1※2	都立光が丘公園バードサンクチュアリとその周辺の環境保全と管理、武蔵野茅原管理組合の活動と運営、自然解説、企業連携による環境学習プログラムの実施、調査、研究。	通年 (330日)	都立光が丘公園バードサンクチュアリ、すすき原つば、事務局等	延 800人	光が丘公園およびバードサンクチュアリの来園者と管理者、当地を利用活用する不特定多数:約42,000人	10,858
(2) 外来生物の防除事業 ※1※2	外来生物の生息状況調査及び駆除作業に関する調査・研究・実践。外来生物に関する問題を普及啓発するプログラムや環境学習の企画運営。アカミガメの法規制に関する政策支援、情報発信ツールの整備。	通年 (200日)	都立石神井公園、事務局等	延 500人	活動地公園の来園者および管理者、外来生物防除を行う様々な主体、活動地を利用活用する不特定多数、当会が行う会議・講演・講習会の参加者、当会HPの情報を利用する人:約20,000人	3,237
(3) 緑地の管理・活用の支援事業 ※1※2※3	水辺の再生を目的とした自治体や公園管理者による「かいぼり」およびモニタリングの支援と市民参加コーディネート。公園緑地やビオトープの自然回復、植生管理、生物調査。また、関連施設の運営、利用者を対象とした環境学習、普及啓発活動、管理者や自治体等へ生息地保全のための企画・提案などを行う。	通年 (320日)	都立井の頭恩賜公園、さいたま市桜環境センター、都立石神井公園水辺観察園、県立三ツ池公園、事務局等	延 1,000人	活動地公園の来園者および管理者、当地を利用活用する不特定多数:約50,000人	17,625
(4) 保全活動を担う市民の育成事業 ※2※4	インターンシップを通じた環境保全活動を担う人材の育成。専門学校における環境保全実習の受入	通年 (90日)	各活動地、事務局等	延 80人	インターンシップに参加する実習生、講座・講習会の参加者ほか:約50人	548
(5) 保全活動への理解を促進するための広報事業 ※3	ホームページによる情報の更新及び公開。日常的に使う親しみを覚えるような在来生物をモチーフとした商品の企画と販売。	通年 (60日)	事務局等	延 60人	ホームページにアクセスする不特定多数、商品購入者、講演会参加者、展示会来場者、寄稿した雑誌購読者など、当会の活動に関心のある不特定多数:約10,000人	1,565

※:定款上の事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

# 2016 (平成28) 年度 貸借対照表

2017年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 生態工房

(単位: 円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
(1)現金・預金		
現金	37,667	
普通預金	6,234,637	
郵便口座	30,432	
現金・預金 計	6,302,736	
(2)売上債権		
未収金	14,898,649	
売上債権 計	14,898,649	
(3)棚卸資産		
棚卸資産	1,812,987	
貯蔵品	56,953	
棚卸資産 計	1,869,940	
(4)その他流動資産		
預け金	36,644	
前払金	346,820	
その他流動資産 計	383,464	
流動資産 合計		23,454,789
2. 固定資産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	20,790	
無形固定資産 計	20,790	
固定資産 合計		20,790
<b>資産 合計</b>		<b>23,475,579</b>
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払金	1,243,008	
前受金	356,000	
預り金	388,021	
未払法人税等	83,700	
未払消費税等	24,700	
流動負債 計		2,095,429
<b>負債 合計</b>		<b>2,095,429</b>

<b>Ⅲ 正味財産 の部</b>			
前期繰越正味財産額		20,489,848	
当期正味財産増加額		890,302	
正味財産 合計			21,380,150
負債及び正味財産 合計			23,475,579

# 2016 (平成28) 年度 財 産 目 録

2017年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 生態工房

(単位: 円)

科 目	金 額
<b>I 資 産 の 部</b>	
1. 流動資産	
(1)現金・預金	
手元現金	37,667
普通 預金	
三菱東京UFJ銀行 練馬光が丘支店	797,768
新生銀行 本店	5,422,084
ゆうちょ銀行(ぱるる)	14,785
郵便振替口座	30,432
現金・預金 計	6,302,736
(2)売上債権	
未 収 金	
2016年度 受託事業収益	14,471,367
商品、工房のたまご 売上	197,479
2016年度 広告協賛金	15,262
2016年度 講師・会議・寄稿等謝礼	203,600
ポイント還元分返金	10,941
売上債権 計	14,898,649
(3)棚卸資産	
棚卸 資産	
工房のたまご	266,344
商 品	1,546,643
貯 蔵 品	
切手・官製ハガキ	24,553
収入印紙	32,400
棚卸資産 計	1,869,940
(4)その他流動資産	
預 け 金	
Paypal(クレジットカードによる入金)	36,644
前 払 金	
保 険 料	17,320
出 展 料	26,300
印 刷 費	86,780
新 聞 図 書 費	11,620

地代 家賃	183,600		
諸 会 費	10,800		
租税 公課	10,400		
その他流動資産 計	383,464		
流動資産 合計		23,454,789	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
電話加入権	20,790		
無形固定資産 計	20,790		
固定資産 合計		20,790	
資 産 合 計			23,475,579
<b>Ⅱ 負 債 の 部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金			
給料 手当(2016年度)	489,057		
旅費交通費(2016年度)	3,136		
法定福利費(2016年度法人負担分)	241,742		
外 注 費	324,000		
通信運搬費	902		
備品消耗品	104,918		
商品 仕入	47,167		
印刷 経費	12,560		
修 繕 費	19,526		
未払法人税等			
2016年度 住民税事業税	83,700		
未払消費税等			
2016年度 確定消費税	24,700		
前 受 金			
2017年度以降 受取会費	305,000		
2017年度 受取寄付金	51,000		
預 り 金			
社会保険料・雇用保険料(個人負担分)	239,984		
給与源泉所得税	130,037		
委託グッズ売上	20,000		
当会への寄附金	△ 2,000		
流動負債 合計		2,095,429	
負 債 合 計			2,095,429
正 味 財 産			21,380,150

## 2016 (平成28) 年度 活動計算書

2016(平成28)年 4月1日から 2017(平成29)年 3月31日まで

特定非営利活動法人 生態工房

(単位 : 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員	120,000	
特別会員	30,000	
賛助会員	100,000	
支援会員	99,000	349,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	408,048	
資産受贈益	70,000	478,048
3. 受取助成金等		
受取助成金		661,464
4. 事業収益		
(1)光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業 ※1※2	10,637,620	
(2)外来水生生物の防除事業 ※1※2	3,098,914	
(3)緑地の管理・活用の支援事業 ※1※2※3	19,576,571	
(4)保全活動を担う市民の育成事業 ※2※4	427,298	
(5)保全活動への理解を促進するための広報事業 ※3	877,324	34,617,727
5. その他収益		
受取利息	105	
雑収益	44,952	45,057
経常収益 計		36,151,296
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料 手当 *	19,708,239	
法定福利費 *	2,878,615	
福利厚生費 *	49,355	
職員研修費	223,767	
人件費 計	22,859,976	

(2)その他経費			
旅費 交通費 *	1,004,708		
車 両 費	93,913		
水道光熱費 *	65,551		
地代 家賃 *	1,134,489		
通信 運搬費 *	248,525		
保 険 料 *	67,308		
備品消耗品費 *	2,530,222		
印刷 経費 *	687,711		
修 繕 費 *	113,889		
売上 原価	394,733		
広告宣伝費	63,200		
講師等謝礼	120,000		
支払 報酬 *	277,205		
新聞 図書費 *	123,377		
支払手数料 *	37,672		
会 議 費	121,633		
外 注 費	2,510,496		
租税 公課 (消費税除く) *	45,932		
消 費 税 *	1,262,360		
雑 損 失	128		
資産評価費用	70,000		
	その他経費 計	10,973,052	
	事業費 計		33,833,028
2. 管理費			
(1)人件費			
給料 手当 *	1,023,398		
法定福利費 *	149,479		
福利厚生費 *	2,563		
職員研修費 *	11,620		
	人件費 計	1,187,060	
(2)その他経費			
旅費 交通費 *	2		
水道光熱費 *	3,404		
地代 家賃 *	58,911		

通信 運搬費 *	8,429		
保 険 料 *	2,642		
備品消耗品費 *	5,233		
修 繕 費 *	5,241		
支払 報酬 *	14,395		
新聞 図書費 *	65		
支払手数料 *	133		
会 議 費	2,800		
諸 会 費	40,800		
雑 費	4,673		
租税 公課 (消費税除く) *	9,618		
消 費 税 *	40		
雑 損 失	820		
	その他経費 計	157,206	
	管理費 計		1,344,266
経常費用 計			35,177,294
当期経常増減額			974,002
税引前当期正味財産増減額			974,002
法人税、住民税及び事業税			83,700
前期繰越正味財産額			20,489,848
次期繰越正味財産額			21,380,150

※:定款上における事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

\*: 各費用の按分方法

給料手当、法定福利費、福利厚生費、職員研修費、旅費交通費(一部)、水道光熱費、地代家賃、通信運搬費(一部)、保険料(一部)、備品消耗品費(一部)、印刷経費(一部)、修繕費、支払手数料(一部)、新聞図書費(一部)、支払報酬、租税公課(一部)については、職員の労働時間に応じて事業部門と管理部門に按分しました。消費税については、事業部門と管理部門における各々の課税売上高と当年度課税売上高合計の割合で按分しました。



## 2016(平成28)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 生態工房

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正、NPO法人会計基準協議会)によっています。

#### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別法によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

#### (3) 資産受贈益および資産評価費用の評価方法

現物寄付を受けた場合、新品は受入時の定価や店頭価格、中古品は売却額や市場相場価格または定価の半額以下を目安として、適正な評価額を算定しています。この算定額を資産受贈益および資産評価費用として表記しています。

### 2. 事業別損益の状況

別紙:注記2のとおり

### 3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は21,380,150円です。使途が特定された寄付金等は、当期で全額を使用しました。したがって、使途が制約されていない正味財産は21,380,150円です。

#### ①光が丘公園バードサンクチュアリおよびその周辺における生物相の保全・復元と施設の管理運営事業(※1※2)に使途が特定された寄附金・助成金等 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
公財)東京都公園協会 助成金	0	109,000	109,000	0	
ジョンソンエンドジョンソン・メディカルカンパニー 助成金	0	200,000	200,000	0	
事業指定 受取寄付金および資産受贈益	0	134,957	134,957	0	
計	0	443,957	443,957	0	

#### ②外来水生生物の防除事業(※1※2)に使途が特定された寄附金・助成金等 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
事業指定 受取寄付金および資産受贈益	0	79,549	79,549	0	
計	0	79,549	79,549	0	

#### ③緑地の管理・活用の支援事業(※1※2※3)に使途が特定された寄付金 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
全国ブラックバス防除市民ネットワーク 「多様な主体による外来種防除のプ ラットホーム作り	0	352,464	352,464	0	
計	0	352,464	352,464	0	

④保全活動を担う市民の育成事業(※2※4)に用途が特定された寄付金 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
事業指定 受取寄付金	0	51,000	51,000	0	
計	0	51,000	51,000	0	
①②③④合計	0	926,970	926,970	0	

※:定款上における事業名

※1:生き物の生息環境の保全、管理事業

※2:自然との共生を目的とした環境学習事業

※3:本法人の目的を達成するために必要な広報事業

※4:保全・管理および環境学習を推進するための人材育成事業

#### 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。 (単位:円)

科目	計算書類に 計上された金額	左記のうち役員及び 近親者との取引総額
(活動計算書)		
受取会費	349,000	70,000
受取寄付金	478,048	346,532
講師等謝礼	120,000	0
外注費	2,510,496	2,331,000
活動計算書 計	3,457,544	2,747,532

## (別紙) 注記2. 2016 (平成28) 年度 事業別損益の状況

(単位: 円)

特定非営利活動法人 生態工房

	事業部門					管理部門	計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)		
<b>【収益の部】</b>	サンクチュアリ	外来生物	緑地支援	市民育成	広報		
1. 受取会費						349,000	349,000
2. 受取寄付金等	134,957	79,549		51,000		212,542	478,048
3. 受取助成金	309,000		352,464				661,464
4. 事業収益等	10,637,620	3,098,914	19,576,571	427,298	877,324		34,617,727
5. その他収益	4,509	5,522	13,475			21,551	45,057
経常収益 計	11,086,086	3,183,985	19,942,510	478,298	877,324	583,093	36,151,296
<b>【費用の部】</b>							
(1)人件費							
給料 手当 ※	7,498,547	2,038,388	9,212,872	408,900	549,532	1,023,398	20,731,637
法定福利費 ※	1,095,249	297,730	1,345,646	59,725	80,265	149,479	3,028,094
福利厚生費 ※	18,779	5,105	23,071	1,024	1,376	2,563	51,918
職員 研修費 ※	85,139	23,144	104,602	4,643	6,239	11,620	235,387
(2)その他経費							
旅費 交通費 ※	470,352	168,967	331,412	16,452	17,525	2	1,004,710
車 両 費		39,806	53,107		1,000		93,913
水道光熱費 ※	24,940	6,780	30,643	1,360	1,828	3,404	68,955
地代 家賃 ※	431,648	117,338	530,332	23,538	31,633	58,911	1,193,400
通信 運搬費 ※	71,577	24,307	93,583	4,270	54,788	8,429	256,954
保 険 料 ※	29,168	5,561	30,104	1,056	1,419	2,642	69,950
備品消耗品費 ※	482,728	112,491	1,923,246	3,460	8,297	5,233	2,535,455
印刷 経費 ※	10,240	33,172	336,313		307,986		687,711
修 繕 費 ※	38,401	10,439	60,141	2,094	2,814	5,241	119,130
売上 原価					394,733		394,733
広告宣伝費					63,200		63,200
講師等謝礼		50,000	70,000				120,000
支払 報酬 ※	105,471	28,671	129,583	5,751	7,729	14,395	291,600
新聞 図書費 ※	37,435	37,239	48,642	26	35	65	123,442
支払手数料 ※	973	1,292	33,123	53	2,231	133	37,805
会 議 費		90,483	31,150			2,800	124,433
外 注 費			2,510,496				2,510,496
諸 会 費						40,800	40,800
雑 費						4,673	4,673
租税 公課 (消費税除く) ※	31,068	1,236	13,517	47	64	9,618	55,550
消 費 税 ※	387,908	113,004	713,874	15,582	31,992	40	1,262,400
雑 損 失	128					820	948
資産評価費用	38,619	31,381					70,000
経常費用 計	10,858,370	3,236,534	17,625,457	547,981	1,564,686	1,344,266	35,177,294
当期経常増減額	227,716	△ 52,549	2,317,053	△ 69,683	△ 687,362	△ 761,173	974,002

※: 給料手当、法定福利費、福利厚生費、職員研修費、旅費交通費(一部)、水道光熱費、地代家賃、通信運搬費(一部)、保険料(一部)、備品消耗品費(一部)、印刷経費(一部)、修繕費、支払手数料(一部)、新聞図書費(一部)、支払報酬、租税公課(一部)については、職員の労働時間に応じて事業部門と管理部門に按分しました。消費税については、事業部門と管理部門における各々の課税売上高と当年度課税売上高合計の割合で按分しました。